

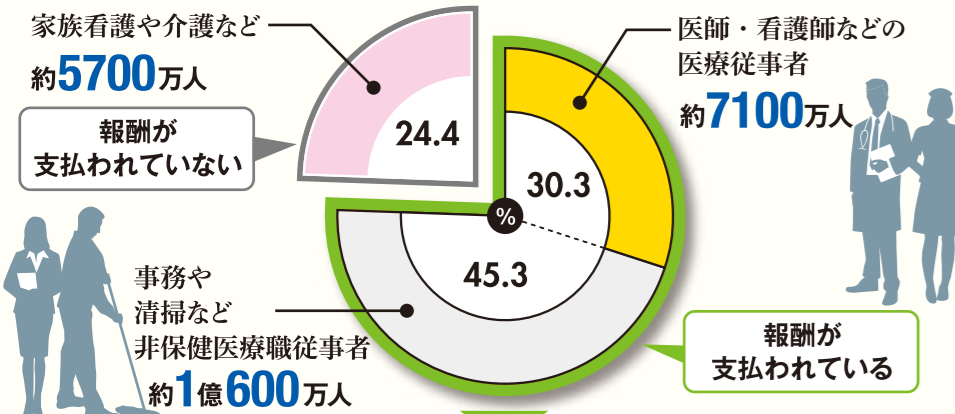
国民全員が医療を受けられる国は少ない

不足する医師・看護師など

日本は公的医療保険制度が充実し、だれもが医療を受けられる皆保険が実現しています。しかし、世界では途上国を中心に、医師や看護師をはじめ、事務、清掃に関わる医療関係労働者の不足で、医療を受けられない人も多くいます。主要国でも、トランプ米大統領は国民皆保険を目指した前大統領のオバマケアの見直しに着手するなど、課題を抱えています。

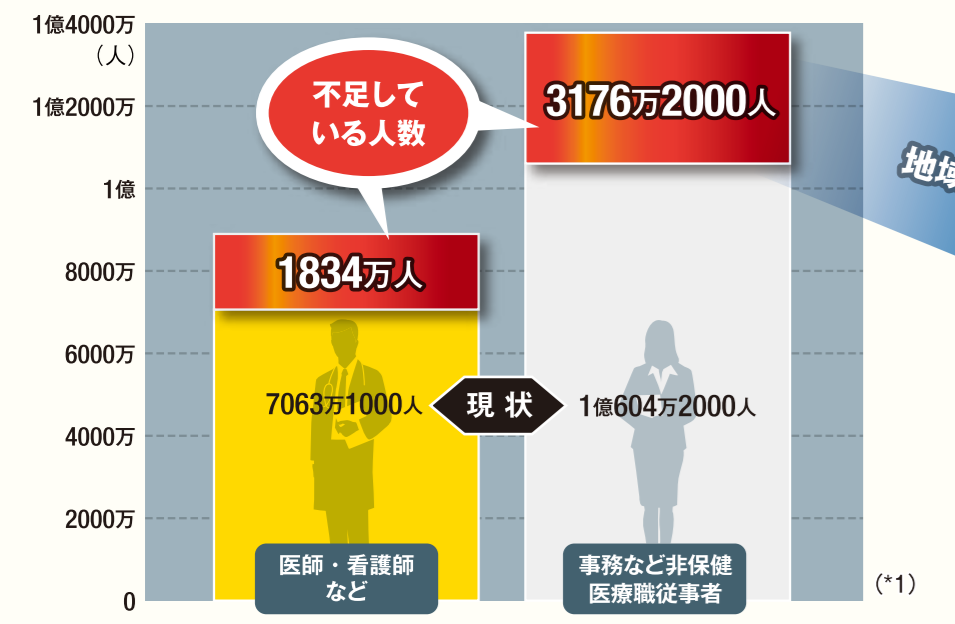
医療関係労働者は世界で2億3400万人

国際労働機関(ILO)の推計(2016年および各国最新年)では、医師・看護師など医療に携わる人が約7100万人、事務、清掃、配送など医療産業に携わり雇用されている人が約1億6000万人だった。これに、家族看護・介護など雇用されず報酬が支払われていない人が約5700万人いるとして、合計約2億3400万人が医療関係に従事していると推計した。



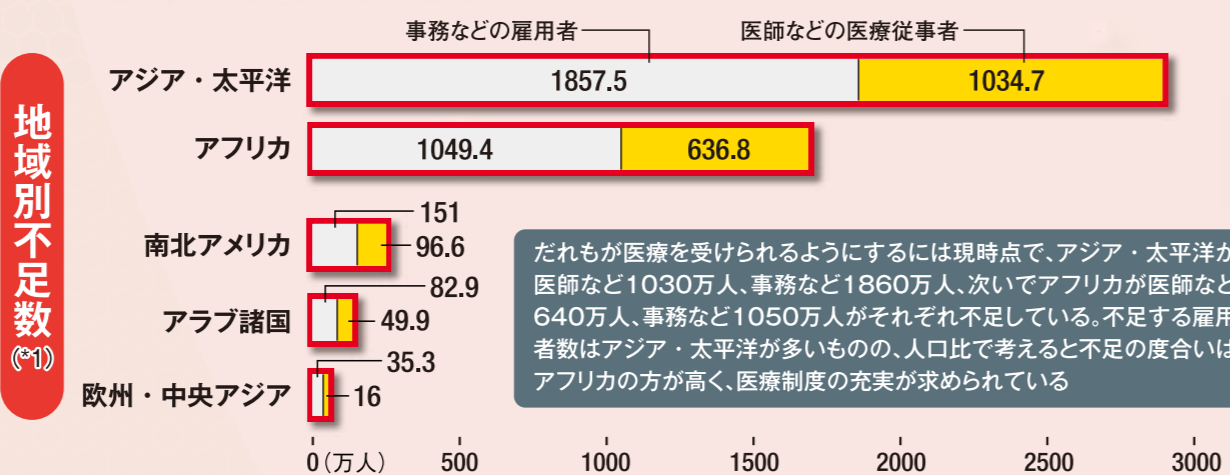
医師・看護師など 1800万人
事務など非保健医療職従事者 3200万人
計5000万人不足

だれもが医療を受けられるようにするには現時点で、世界で医師など医療従事者が1800万人、事務など非保健医療職に携わる雇用者が3200万人、合計約5000万人が不足している。



地域別に見ると

人材不足が深刻なアジア、アフリカ



制度も人材も不十分な途上国

医療を受けられる国民の割合と医師などの不足数

途上国では、医療制度の財源に加え医師、看護師などの不足が深刻な状態だ。医師などがもっとも不足しているのはインドで、続いてインドネシアだった。一方、主要国でも米国は医療制度の政策転換が図られ、ロシア、中国も制度の整備が課題となっている。

医療制度の立て直しを図る

ソ連時代は国家予算で医療が随われてきたが、ソ連崩壊後、財政危機などで医療制度が混乱。強制医療保険を導入するなど保健医療制度の立て直しを図っている。しかし、国民の医療制度への満足度は低く、課題が多い

都市と農村で格差

中国 2020年までに国民皆保険を目指すとして、都市労働者基本医療保険、新型農村医療保険、都市住民基本医療保険が制定されている。制度的には皆保険の制度は出来上がったものの、妊産婦死亡率や乳幼児死亡率などは先進国に比べて高く、医療、保健衛生の改善、農村と都市部の格差が課題とされている

地域により医師数に偏り

日本 医療水準は世界最高レベル。国民皆保険が達成されている。しかし、地域によって医師などの偏りがあるほか、高齢化にともなう医療体制の改革が課題に上がっている

UHC達成のために国際協力

2015年9月、「平和と健康のための基本方針」でUHCを達成するため、国際社会に貢献することを決定した

農村部で人材不足

インド 国民の一部しか医療保険制度に加入しない時期が続いていた。このため、国際機関の協力などで国民皆保険をめざして制度改革などを実施している。しかし、医師など医療従事者が都市部に集中し、人口の大部分を占める農村部での医療不足が深刻になっている

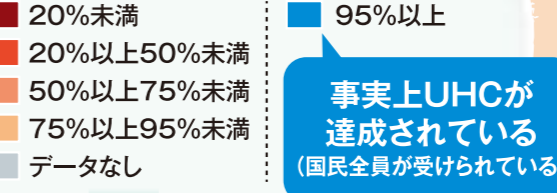
農村で活動する医師

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC) ^(1,5)

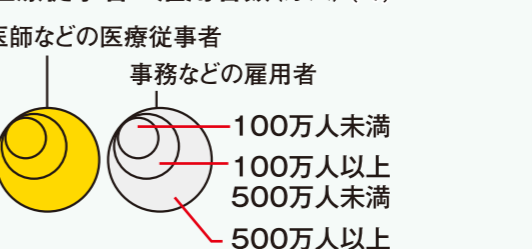
すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを支払い可能な費用で受けられるしくみ

凡例

国民が医療を受けられている割合 ^(2,3)



UHCを達成するために現状で不足している医療従事者・雇用者数(万人) ⁽⁴⁾



注1: 医師数などの基礎データはILO、世界保健機関(WHO)、経済協力開発機構(OECD)の平均値を用いた
注2: シリア、リビアの医療を受けられている割合については、内戦前データなどのためデータなしとした

主要国 制度にそれぞれ課題 ^(2,4)

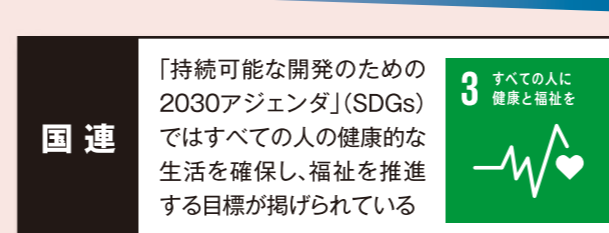
日本のように国民皆保険が整い、国民全員が医療を受けられるのは欧州などの先進国に限られている。先進国でも米国は国民皆保険をめぐる、激しい議論を繰り返すなど、それぞれ課題があり、医療制度の改革を実施している。



約7200万人不足することに

2030年までにユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するには、人口増を考慮すると医師など約7200万人の雇用者が必要と試算している

さらに、国連の2030年の目標を達成するには



オバマケア見直し 米国

米国の医療制度は高齢者、貧困者を除き、民間の医療保険に加入する。しかし、中小企業などでは保険に加入しない人もいたため、4800万人が無保険者であった時期もあった。そこで国民皆保険を目指し、オバマ前大統領が2010年に医療保険制度改革法(オバマケア)を導入した。内容は罰則を設け、民間保険への加入の義務づけなどだった。しかし、伝統的に共和党は国民皆保険につながる制度改革に反対。トランプ大統領はオバマケアの見直しの大統領令に署名。米国の医療制度が今後どうなるのか注目されている

オバマケア撤廃を含め、各種大統領令に署名したトランプ大統領



オバマケア撤廃を含め、各種大統領令に署名したトランプ大統領

医師など500万人が不足

クセニア・シャイルIIアトルンク

平洋地域に必要な雇用者数となる。国連の開発目標である二〇三〇年までにユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するには、二千七百万人の医師、看護師と保守、清掃、事務支援をする非医療職労働者四千五百五十万人、無償の家族介護者千六百十万人が必要となる。とくに、非保健医療に携わる人は、しばしば低賃金など劣悪な労働条件であることが多い。このため、労働力不足に対処し、人

間らしく働きがいのある労働条件を提供することが重要である。保健医療労働者がこれほどまでに不足している事態は、とりわけエボラのような感染力が高い疾病に対する人間の安全保障を脅かしている。第七十一回国連総会とともに行われた会議で、安倍晋三首相は「公衆衛生における国際的な危機対応能力の強化や、国・地域レベルのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進は、そのための政策を立案・実施できる人材がいて初めて可能」と指摘した。国際協力と人材育成が最重要課題である。(ILO保健政策上級調整官)

●制作: 東京本社サンデー編集部 亀岡秀人
●取材協力: 国際労働機関(ILO)、厚生労働省、日本ILO協議会ほか
●出典・参考文献: (1)「Health workforce: A global supply chain approach New data on the employment effects of health economies in 185 countries」(Kenia Scheil-Adlung, 2016)。(2)「World Social Protection Report 2014/15」。(3)「ILOSTAT」(以上ILO)。(4)「OECD Health Statistics 2016」(OECD)。(5)「Universal Health Coverage for Inclusive and Sustainable Development: a Synthesis of 11 Country Case Studies」(World Bank)、国連、厚生省、外務省、各国資料など